

[23] スワジランド

主要経済指標等（2012年）

●人口	123万人
●GNI 総額	37.48億ドル
●GNI 一人あたり	3,100ドル
●経済成長率	1.9%
●失業率	22.5%
●対外債務残高	4.60億ドル
●援助受取総額（支出純額）	0.88億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対スワジランド援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	2.57	1.31(1.30)
2010 年度	—	11.50	0.78(0.74)
2011 年度	—	0.06	0.78(0.75)
2012 年度	—	0.11	0.87(0.83)
2013 年度	—	1.06	0.43
累 計	44.12	96.83	42.28(41.96)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1：1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	78.6%(1995)	40.6%(2010)
●目標2：初等教育における純就学率	74.3%(1990)	84.9%(2007)
●目標3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を1とした時の女子の人数）	1.00人(1990)	0.90人(2011)
●目標4：5歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	70.9人(1990)	79.7人(2012)
●目標5：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	550人(1990)	320人(2010)
●目標6：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	4.11%(2001)	2.60%(2011)
●目標7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	38.9%(1990)	72.2%(2011)

出典）Millennium Development Indicators（The Official United Nations Site for the MDG Indicators）

スワジランドに対する我が国ODA概要

1. 概要

スワジランドに対する我が国の経済協力は、1982年のWFP経由の食糧援助から開始し、その後食糧増産援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力、一般無償資金協力、さらに円借款等を活用し、同国の貧困削減努力を支援してきている。

2. 意義

スワジランドは、近年、財政が逼迫した状況が続いていることに加え、高い貧困率やHIV/エイズ罹患率、近年断続的に発生している干ばつの影響による食料不足など多くの脆弱性を抱えている。我が国ODAによる支援は、これら課題の解決に資するもので、ODA大綱に謳われる、「人間の安全保障」、「貧困削減」、「持続的成長」を実現するために重要である。

3. 基本方針

貧困削減に向けた開発への支援：スワジランドは、2006年に策定した「貧困削減戦略及び行動計画」の中で、貧困層の生活改善、格差の是正等を主な開発優先課題として掲げており、我が国は、同国の取組を踏まえ、特に社会的弱者の生活水準の向上を念頭に、貧困削減や社会の安定に資する支援を中心に実施していく。

4. 重点分野

人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上：人材育成、雇用促進や国の経済発展にも寄与する理数科教育を支援していくとともに、社会的弱者の生活水準と密接に関わる、基礎衛生分野、農業、気候変動対策等を支援していく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.06 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.06)	
2012 年度	な し	0.11 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.11)	
2013 年度	な し	1.06 億円 ・効果的な災害危機管理のためのシステム強化計画（UNDP連携） (0.92) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.14)	
2013 年度 までの累計	44.12 億円	96.83 億円	42.28 億円(41.96 億円) 研修員受入 895 人 専門家派遣 55 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

スワジランド

表－3 我が国の対スワジランド援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	－	0.19	0.99	1.19
2010 年	－	2.81	1.55	4.36
2011 年	-2.53	14.43	0.68	12.58
2012 年	-2.53	0.07	0.92	-1.53
2013 年	-2.07	1.13 (0.94)	0.67	-0.26
累 計	31.81	85.13 (4.97)	32.54	149.51

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、スワジランド側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対スワジランド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 9.07	日本 3.18	英国 2.49	ノルウェー 2.31	ドイツ 1.52	3.18	21.83
2009 年	米国 15.98	ノルウェー 3.22	ドイツ 1.27	日本 1.19	スペイン 1.17	1.19	26.06
2010 年	米国 23.98	日本 4.36	ノルウェー 1.61	カナダ 0.75	ルクセンブルク 0.66	4.36	33.43
2011 年	米国 46.73	日本 15.11	ノルウェー 1.79	ドイツ 1.66	カナダ 1.61	15.11	70.96
2012 年	米国 44.00	英国 7.67	ノルウェー 1.47	オーストラリア 1.43	カナダ 1.33	0.99	58.47

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対スワジランド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	AfDF 21.66	EU Institutions 13.68	GFATM 11.27	BADEA 2.64	IFAD 2.22	4.93	56.40
2009 年	GFATM 18.79	EU Institutions 15.13	IFAD 1.77	UNDP 1.25	BADEA 1.24 UNFPA 1.24	4.05	43.47
2010 年	GFATM 36.60	EU Institutions 21.47	UNFPA 1.29	UNDP 1.21	UNICEF 1.06	2.47	64.10
2011 年	EU Institutions 33.33	GFATM 15.45	AfDF 4.81	IFAD 2.26	WFP 1.46	5.85	63.16
2012 年	EU Institutions 19.18	GFATM 6.64	WFP 2.10	BADEA 2.04	IFAD 2.00	5.29	37.25

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マフツェニ地区ムゲビセニ小学校家庭科教室建設計画
ビッグス・ピーク地区ンゴクニ中高併設学校 3 教室建設計画

主なプロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

⑬ ジョシナ・マシエル病院及びその他保健機関の人材育成と
一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画(11)

